

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 09
総合評価	概ね順調に展開	照会先	産業振興課産業企画係(26-809)	関係課	産業振興課	政策体系コード	1(7)B 2(2)C

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本道経済は、自立型経済構造への転換を図る必要がある。</li> <li>・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きがみられており、首都圏等との同時被災リスクが低い本道は、企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たす必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響による景気減速により、今後、立地件数の大幅な減少のリスクがある。(新設)</li> <li>・苫小牧東部地域では、物流機能などの立地基盤を活かした企業誘致は進展が見られるものの開発の核となる公的プロジェクトの導入の目的が立っていないことから、国等関係機関と連携して、具体化に向けて協議していく必要がある。</li> <li>・石狩湾新港地域の開発を推進していくためには、引き続き企業誘致を推進するとともに、エネルギー関連など地域プロジェクトを推進する必要がある。</li> </ul>	<b>【企業誘致】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等との同時被災リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かした企業誘致を進めるとともに、経済活動のリスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンター等の誘致を推進するとともに、地域資源を活かした提案型の企業誘致に取り組む。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大による企業のリスク回避のための国内回帰等の動きを捉え、リスク分散の適地として本道の優位性のPRを行い、道内への企業立地につなげる。</li> </ul>	H30	16,559,859
	<b>【苫小牧東部地域の開発の推進】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苫小牧東部地域では、開発の核となる公的プロジェクトの導入や物流機能などの立地基盤を活かした企業誘致を推進する。</li> </ul>	R1	16,358,731
	<b>【石狩湾新港地域の開発の推進】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石狩湾新港地域では、地域の特性や立地優位性を活かした企業誘致の推進とともに、エネルギー関連やリサイクル関連をはじめとする地域プロジェクトを推進する。</li> </ul>	R2	16,412,296

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【企業誘致】	1(7)B 2(2)C		産業振興条例に基づく企業立地に向けた助成、トップセールス等企業訪問・フォローアップ、食や健康、医療などの企業を対象とする誘致事業を実施する。		国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に、経済団体、民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」を設置(平成4年)し、企業誘致に関する情報交換など官民が連携して事業を推進する。
【苫小牧東部地域の開発の推進】	2(2)C	北海道開発庁が平成7年に「苫小牧東部開発新計画」を策定。	苫小牧東部地域の開発の円滑な推進と企業誘致を推進することを目的とする苫小牧東部開発連絡協議会(道・市町・民間で構成)と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。(道が事務局)	苫小牧東部開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致などの取組を推進する。 構成員: 苫小牧市、安平町、厚真町	苫小牧東部開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致などの取組を推進する。 構成員: 苫小牧港管理組合、(株)苫東、苫小牧港開発(株)
【石狩湾新港地域の開発の推進】	2(2)C	北海道開発庁が昭和47年に「石狩湾新港地域開発基本計画」を策定。	石狩湾新港地域の開発の円滑な推進と総合的・一体的開発の実現に資することを目的とする石狩湾新港地域開発連絡協議会(道、市、民間で構成)と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。(道が事務局)	石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致などの取組を推進する。 構成員: 札幌市、小樽市、石狩市	石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致などの取組を推進する。 構成員: 関係市商工会議所、石狩湾新港管理組合、石狩開発(株)

北海道

設置

### 北海道企業誘致推進会議

北海道・北海道経済連合会・北海道商工会議所連合会・北海道商  
工会連合会・ジェトロ北海道・北海道開発局・北海道経済産業局・  
北海道市長会・北海道町村会・北海道大学その他民間企業

施策の推進

施 策  
目 標

#### 【苫小牧東部地域、石狩湾新港地域の開発推進】

- ・苫小牧東部開発連絡協議会(道、3市町、3団体)
- ・石狩湾新港地域開発連絡協議会(道、3市、5団体)

#### ■主な取組

- ・国への要望活動
- ・道外展示会への出展
- ・企業へのアンケート実施 等

# 令和2年度 基本評価調書

施策名

企業誘致の推進・集積の促進

施策コード

05 — 09

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(7)B 2(2)C 【創生】 A2514 A3711 A3721 A3722 A4333 【強靱化】 B3142 B5111 B5112 【公約】 C0099 C0100 C0103 C0118	【企業誘致・企業立地の促進】 ◎産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進する。 ◎企業の地方への拠点拡大の動きや、国における企業の地方拠点強化に呼应し、首都圏等企業を対象としたフォーラムを開催するなど、首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能やオフィスなどの誘致活動を展開する。 ◎豊富で良質な食資源を活かした食関連分野の企業誘致活動を推進する。 ◎地域の特徴ある資源を活かして地域への企業立地を促進する。 ◎冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致活動を展開する。 ◎データセンターの誘致に向け、データセンター等の適地調査を実施する。 ◎本道への投資意欲のある企業等に対し、市町村や経済界とも連携し、知事によるトップセールスを実施する。 ◎テレワークといった働き方改革と連動したサテライトオフィスの誘致を行う。 ◎新型コロナウイルス感染拡大による企業のリスク回避のための国内回帰などの動きを捉えた誘致活動を行う。	【企業誘致・企業立地の促進】 ・産業振興条例に基づく助成については、12件の企業立地計画について認定。 ・データセンター等の適地調査については、令和2年6月に委託発注。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により毀損したサプライチェーンのリスク分散のため、生産拠点の国内回帰を検討する企業に対し、道内立地をPRするための事業を実施。令和2年7月に企業の投資意向を調査。 ・市町村、宿泊施設に対する実態調査実施(R2.8) ・テレワーク関連展示会への出展(R2.9) ・令和2年5月に開催予定であった、サテライトオフィス誘致に係るフォーラムを12月に延期。 ・その他の誘致セミナーについても、開催日を調整し、10月以降に実施予定。	
2(2)C —	○苫小牧東部地域の開発の推進 ・苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展(2回予定) ・苫小牧東部開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動(1回)	・苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展(R1:1回、R2:1回予定) ・苫小牧東部開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動(R1:1回、R2:1回)	
2(2)C —	○石狩湾新港地域の開発の推進 ・石新港地域開発連絡協議会と連携した立地動向調査・企業訪問の実施(立地動向アンケートの発送 3,300社(予定)) ・石狩湾新港地域開発連絡協議会を通じた地域開発に関する国への要望活動の実施(1回)	・石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携した立地動向調査・企業訪問の実施(R1:2, 870社にアンケートを送付し、8社を訪問。R2:新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、アンケートの発送数・送付先等を検討中) ・石狩湾新港地域開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動(R1:1回、R2:1回)	

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(2)C	農政部と連携し、各種機会・媒体を活用して、北海道農業に関する道内外の企業への周知・PRを実施するほか、企業に対して道内参入の事例紹介や地域とのマッチングを行うなど、企業の農業参入を推進する。	0603	農政部 農業経営課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都の企業から植物工場の立地計画に関する相談1件。</li> </ul> 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内にワイナリーの立地を検討する企業との面談が中止。</li> </ul>
地域・民間	官民連携組織である北海道企業誘致推進会議との協働により、効果的な企業誘致の取組を推進する。	0509	北海道企業誘致推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年6月、北海道企業誘致推進会議総会開催。</li> </ul> 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記総会を书面開催とした。</li> </ul>
施策・部局 2(2)C	石狩湾新港地域における水需要の拡大に関して、企業誘致情報の共有を図ることを目的に企業局と連携	1002	企業局 工業用水道課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道外での各種企業誘致展示会・フォーラムにおいて、工業用水道需要開拓パンフレットの配置等を通して、協力体制を築いている。</li> </ul>
地域・民間	苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域の開発の推進に当たって、それぞれの地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。		苫小牧東部開発連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年5月 石狩湾新港地域開発連絡協議会、苫小牧東部開発地域連絡協議会の幹事会、総会を開催。</li> </ul> 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記会議を书面開催とした。</li> </ul>
			石狩湾新港地域開発連絡協議会	

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

## 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22~H26	年度	R2	最終年度	H28~R7	達成度合	A	A	A	
企業立地件数 【指標の説明】 令和7年度までの道内での企業立地(新設及び増設)の目標件数を780件とする。 【アウトプット指標】 基準年度の平均立地件数に10%の増加率を見込んで設定。	基準年度	H22~H26	年度	R2	最終年度	H28~R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果 【外的要因】 首都圏等での被災リスクの分散や、人手不足による人材確保の動き	
	基準値	355	目標値	78	最終目標値	780	年度	R1	R2	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	78.0	78.0	780		
	北海道総合計画		2(2)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	94.0	-	402.0		
							達成率	120.5%	-	51.5%		

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H28~H30	年度	R2	最終年度	R2~R6	達成度合	A	A	A	
リスク分散による企業立地件数 【指標の説明】 令和6年度までのリスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の目標件数を125件とする。 【アウトプット指標】 基準年度の平均立地件数に5%の増加率を見込んで設定。	基準年度	H28~H30	年度	R2	最終年度	R2~R6	達成度合	A	A	A	【内的要因】 首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果 【外的要因】 自然災害等に対する企業のリスク分散意識の高まり ※進捗率はR2から算出	
	基準値	73	目標値	25	最終目標値	125	年度	R1	R2	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	23.0	25.0	125		
	北海道総合計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	27.0	-	0.0		
							達成率	117.3%	-	0.0%		

### ● 本施策に成果指標を設定できない理由

### ● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05	—	09
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
0501	2(2)C	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施。	産業振興課		4,161	4,161	3.4	0.5	3.9	35,049
0502	2(2)C	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0503	1(7)B	データセンター集積推進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等の訪問のほか、データセンター等の適地調査を実施する。	産業振興課		24,581	0	1.2	0.0	1.2	34,085
0504	1(7)B	サテライトオフィス誘致事業	首都圏等企業のサテライトオフィスやテレワーク拠点の立地促進のため、企業立地セミナーの開催や展示会に出展し、道内ビジネス環境のPRをする。	産業振興課		7,650	3,825	1.2	0.1	1.3	17,946
0505	2(2)C	(財)日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会費(会費的負担金)の支出関係事務。	産業振興課		315	315	0.1	0.0	0.1	1,107
0506	2(2)C	北海道企業立地協力員に関する事務	北海道における企業立地の促進のために必要な業界情報の提供その他の協力を得るため、関東地区及び中部地区より数十名の企業立地協力員を選定。	産業振興課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,584
0507	2(2)C	産業集積アドバイザーに関する事務	企業の社長経験者や北海道にゆかりがあり、企業間ネットワークを有する者等を産業集積アドバイザーに任命する事務。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0508	2(2)C	食関連産業の誘致に関する事務	安全安心や北海道ブランドの観点などから、道産原料に関心が高い食品関連企業の誘致事務。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0509	2(2)C	ものづくり産業の誘致に関する事務	事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業や次世代自動車の基幹部品関連工場などの誘致事務。	産業振興課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0510	2(2)C	産業支援サービス業、本社機能移転の誘致に関する事務	コールセンターやIT開発拠点及び本社機能移転に係る誘致事務。	産業振興課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0511	2(2)C	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	北海道産業振興条例に基づき工場等を新增設する者に対して助成	産業振興課		1,751,659	1,751,659	1.5	4.3	5.8	1,797,595
0512	2(2)C	企業誘致促進費(企業立地推進費)	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課				0.0	0.1	0.1	792

0513	2(2)C	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課				0.4	0.6	1.0	7,920
0514	2(2)C	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課				0.1	0.4	0.5	3,960
0515	2(2)C	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課				0.1	0.0	0.1	792
0516	2(2)C	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給付金を交付	産業振興課	25,462	0		0.1	0.0	0.1	26,254
0517	2(2)C	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課				0.1	0.8	0.9	7,128
0518	2(2)C	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課				0.6	0.0	0.6	4,752
0519	2(2)C	苫小牧東部地域開発推進費	苫小牧東部地域の開発の効率的推進を図るため必要な調整、検討及びプロジェクト導入に向けた検討並びに国、地元市町、関係機関等との調整等	産業振興課	355	355		2.0	0.0	2.0	16,295
0520	2(2)C	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	苫小牧東部地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	56,931	56,931		0.6	0.0	0.6	61,713
0521	2(2)C	北海道土地開発公社貸付金(苫小牧東部工業基地用地)	苫東二次買収用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	11,813,578	0		0.3	0.0	0.3	11,815,969
0522	2(2)C	苫小牧東部地域用地等管理費(苫小牧東部地域用地等管理事業費)	道が整備した遮断緑地など苫小牧東部地域道有地の管理を行う。	産業振興課	899	899		0.2	0.0	0.2	2,493
0523	2(2)C	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	苫東開発に係る土地造成、工業用水道、河川事業、上下水道、道路、港湾等の基盤整備に関する総合調整	産業振興課	0	0		0.2	0.0	0.2	1,594
0524	2(2)C	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	石狩湾新港地域におけるプロジェクトの導入・推進に向けた取組を実施	産業振興課	103	103		1.1	0.0	1.1	8,870
0525	2(2)C	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	石狩湾新港地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	40,879	40,879		0.6	0.0	0.6	45,661
0526	2(2)C	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	工業用水道事業経営健全化計画に基づき、企業会計に対し一般会計から助成	産業振興課	606,039	606,039		0.2	0.0	0.2	607,633
0527	2(2)C	北海道土地開発公社貸付金(石狩湾新港地域港湾用地)	石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	2,077,805	0		0.2	0.0	0.2	2,079,399

0528	2(2)C	先行取得用地管理費	石狩湾新港地域港湾用地及び空知中核工業団地用地の維持管理	産業振興課		1,879	1,879	0.3	0.0	0.3	4,270
0529	2(2)C	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	「石狩湾新港地域開発基本計画」に基づき、当該地域の基盤整備事業の推進に関する調整を行う。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0530	2(2)C	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0531	2(2)C	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
計						0	16,412,296	2,467,045	17.7	6.9	24.6



令和2年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(2)C	1					A・B指標のみ	<企業立地件数[A]> 首都圏等での被災リスクの分散や、全国的な人手不足を背景に、道内への立地が堅調。
1(7)B	1					A・B指標のみ	<リスク分散による企業立地件数[A]> 自然災害等に対する企業のリスク分散意識の高まりにより道内への立地が堅調
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部開催日の調整を行ったが、計画した全てのセミナーを開催する。開催するセミナーにおいては、企業訪問等を通じて把握したニーズを反映させる等、企業誘致の取組を着実かつ効果的に実施する。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>道外企業から植物工場立地の相談を受けた際、農政部と連携し、国や道の補助制度等の情報提供を行った。</li> <li>企業局工業用水道課 道外での各種企業誘致展示会・フォーラムにおいて、工業用水道需要開拓パンフレットなどを配置しPRを実施。</li> <li>苫小牧東部開発連絡協議会、石狩新港地域開発連絡協議会 令和2年5月に苫小牧東部開発連絡協議会、石狩新港地域開発連絡協議会の幹事会、総会を開催し、R元年度事業報告及びR2年度事業計画などについて協議。なお、実施方法としては、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催とした。</li> </ul>
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			a



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるサプライチェーン再編のための生産拠点の整備を検討する企業に対し、投資意向調査を実施するとともに、Web面談や企業訪問により、道内の立地環境のPRや適地の提案を行い企業立地を促進する。	新規：サプライチェーン再編企業誘致推進事業費
②	<新たな取組等> ・コロナ禍における、テレワークやクラウドサービスの進展に伴うデータセンター市場の拡大等の動きを好機に、首都圏でのセミナー開催や、海外での個別商談会を実施し、データセンターの誘致を推進する。	拡充：データセンター集積推進事業

### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	3					4

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0501	企業誘致促進費	改善	改善
0503	データセンター集積推進事業	改善	拡充
0504	サテライトオフィス誘致事業	改善	改善
0511	企業立地促進費補助金	改善	改善